

平成21年度第2回兵庫県スポーツ振興審議会 議事録

- 1 期日・場所 平成22年3月17日(水) 13:15~15:15  
兵庫県民会館 7階「鶴」  
〒650-0011 神戸市中央区下山手通4丁目16-3
- 2 出席者  
(委員13名) 和田委員 小山委員 東田委員 平松委員  
山口委員 田名網委員 平川委員 増田委員  
田中委員 寺見委員 松本委員 山中委員  
大寺委員 (欠席:飯田委員、三木委員)
- (幹事8名) \*黒川幹事 藤森幹事 \*大西幹事 大谷幹事  
\*高見幹事 濱田幹事 永井幹事 大石幹事  
(欠席:寺谷幹事、開幹事、三木幹事 \*印は代理出席)
- (教育委員会) 大西教育長
- (事務局) 廣瀬副課長 八木副課長 野村係長  
赤松主任指導主事 東指導主事 大崎指導主事
- 3 開 会 教育委員会事務局あいさつ 大西教育長
- 4 委員・幹事紹介 司会者(野村係長)呼名による委員紹介  
及び紙面による幹事紹介
- 5 署名委員指名 東田委員 山口委員
- 6 前回議事録報告 八木副課長による報告・承認
- 7 報告事項  
(1) 平成21年度体育保健課・スポーツ振興課事業実施状況について  
(2) 第64回国民体育大会について  
(3) その他
- 8 審議事項  
(1) 平成22年度スポーツ振興団体に交付する補助金について  
(2) 兵庫県スポーツ振興基本計画(仮称)の策定について  
(3) 平成22年度実施 県民スポーツ意識調査について

## 報告事項質疑応答

委員：運動プログラムのDVDを作成したが、指定校に配っているのか。

事務局：指定実践校に3月末に配付予定である。全県的には、講習会等で普及を進める。

委員：学校だけでなく、全県的にということか。公のスポーツ施設など、誰もが見られる場所に置いて、スポーツクラブを運営されている方などにも見てもらってはどうか。

事務局：来年度に向けて検討する。

委員：体力測定の結果は、全国と兵庫県とでは学年が違う。全国は小学校5年と中学2年。兵庫県は小学校5年と中学校2年がないが、データとして比較しにくいのではないか。

事務局：兵庫県は、小学校1年生から高校3年生の全学年の調査をしている。2万7千人の調査数である。小学校4年生男子で約千人、女子で約千人である。全国調査は、全国学力学習状況調査が去年、一昨年と実施されたが、それに習って体力も小学校5年生と、中学校2年生について、全国で悉皆調査が実施された。兵庫県については50%～60%の参加率だったが、同じような傾向が出ている。来年度からは、事業仕分けの関係で悉皆調査ではなく、20%抽出で実施となっている。

この調査は、現状を知っていかに対策を立てるかが本来の趣旨である。結果については、毎年春に配付している。

委員：小学校5年、中学校2年全国と比較するのは可能か。

事務局：可能。

委員：教育委員会が主催しているので、学童期が中心なのは解るが、幼児は入らないのか。

事務局：幼稚園は入っていない。

委員：幼児期は、子どもの基礎体力が発達する時期である。現在、幼児期の運動能力の低下が取りざたされており、その時期が調査対象となっていないので、体力テストの対象に入れていただきたい。

事務局：以前から幼児期が、遊びを通してリズム感など基礎能力を養う大事な時期であると十分理解をしている。しかし、体力テストの内容は、握力は筋力、上体起こしは腹筋になる。幼児期に、筋力のテストをする意味があるかという問題もあり、幼児期ではこのテストを実施していない。

委員：確かに幼児期は学童期と同じ体力テストは使えない。幼児期の体力測定がある。同じ系列でできないが、検討いただきたい。

会長：貴重な意見をいただいているので、独自のものを考えてもらえれば、将来に繋がる。

委員：児童生徒、幼児の体力の推移を研究している人の話を聞くと、「1985年から低下し、今は

下げ止まりで、小学校に入学してから卒業するまでの伸び率は20年前も今も変わっていないが、4歳児の体力が落ちている。」とのことであった。そのことを考えれば、幼児期から体力テストを実施することが望ましい。国の体力テストでは、幼児期は含まれていないが、地方独自で取り組むことも必要なので、今後は、ぜひ幼児の体力テストを実施していただきたい。

委員：ファミリースポーツ振興の取り組みで、親子のプログラムが開発されている。今後は、アスリートを育てていく上でそのような取り組みが重要である。子どもたちは、調整力が非常に落ちてきているので、考えていただきたい。

会長：スポーツによっては、4歳くらいから始める種目もあるので、その時期から基礎体力を含めて考えていかないと行けない。

### 審議事項質疑応答

(1) 平成22年度スポーツ振興団体に交付する補助金について

委員：昨年度に比べて減額だと思うが、どこで抑えているのか。

事務局：スポーツ振興団体に交付する補助金については、県体育協会が対象となるが、県の行財政改革で事業経費を一部減額している。また、退職者を対象とした人件費が減額となっている。

(2) スポーツ振興計画改定のスケジュール変更

事務局：国の動向を参酌しながら、計画を策定するため、全体のスケジュールを変更している。平成22年度より、各部会で本格的に検討を進めていただく予定である。

委員：国の第2次スポーツ振興計画案は、中教審で昨年6月から始まった。政権交代の影響を受け、しばらくストップしていたが、今月の26日から再会することになっているので、この日程で良いと思う。

委員：文科省の生涯スポーツ振興の具体的施策のひとつである地域スポーツ指導者育成推進事業については、2年前から「NPO法人スポーツクラブ21はりま」が、県教委及び兵庫体育スポーツ・科学学会と連携して、地域スポーツクラブの指導者不足、質的向上を目的に取り組んでいる。基礎講習会とファミリースポーツ講習会を開催し、国でも高い評価を得ている。来年度は、事業仕分けの関係で、一旦廃止が決まったが、必要な事業ということで、復活している。

この事業では、委員会でも、独自に調査を実施し、本県の指導者養成の取り組むべき方向性を検討し、提言としてまとめている。課題は、指導者不足、有資格者が少ないことである。また、スポーツ指導者バンクについても、課題が多く、有効に機能していない。

そこで、委員会として3つの提言をまとめた。1つ目は、県民のニーズに応じた指導者発掘の育成。中年高齢者の健康増進、栄養面など、多様なニーズがある。様々な団体が指導者養成事業を実施しているが、全体が把握されていないので、有効に活用するために、来年度事業で取り組みたい。2つ目は、県民の健康体力の維持増進に寄与する地域スポーツ環境の充実。3つ目は、県民に対するスポーツ関連情報の発信。また、スポーツ施設の予約方法など、スポー

ツに係る情報を集めるシステムが完成されていないので、整備していくことが必要であることから、これらを統括する組織として広域スポーツセンターの機能を充実させる必要がある。

委員：スポーツ情報システムやスポーツ情報センターみたいなものが、指導者バンクだけでなく、指導者情報、大会イベント、施設、教室など情報を一括して、誰もが見られるシステムをこれから開発しないとイケない。

委員：それぞれがバラバラにしているのを、どこかで1つにまとめて情報発信していくことが必要である。行政として、全てを一元管理して発信する事を検討されると良いのではないか。

指導者人材育成については、企業として協力できる部分はたくさんあると思うので、是非、協力していきたい。

委員：医療サイドでは、何かあったときに周りにどんな先生がいて、どこへ行けばいいのかなど、ドクターのネットワークが、県体育協会にある。県としてネットワークが組めれば、効率的な情報提供と質の高い治療ができる。できるだけ1ヶ所で、情報が共有できることを考えていただけたらと思う。

委員：スポーツドクターの情報はアスリートにとってすごく良いと思う。文科省では医科学サポートの機能を広域スポーツセンター内に設置するよう取り組んでいる。兵庫県にも総合体育館内に広域スポーツセンターが置かれ、スポーツクラブ21のサポートや色々な情報発信源となっている。現在、データバンクができていて、広域スポーツセンターに色々な施設、指導者、イベントなども集まるようにすれば、一元管理が可能である。ぜひこれからのセンターに期待したいと思う。

会長：スポーツ振興を進める上で、市でも組織を持っていると思うが、県と市とのコミュニケーション、分担など教えていただきたい。

委員：神戸市では、県のスポーツ振興計画を参考にしながら、検討を進める予定である。また、教育委員会と施設との連携が課題である。指導者の発掘、育成では、指定管理者の提案でメタボ対策を新しい業務として講座を設けたが、ニーズがないなど、課題が残った。今後は、企業との連携の中で発信するなど、指導者と利用者の両面で考えたい。

委員：指導者を育成するのに栄養教育も大事だとの発言をいただいた。平成21年度の食育実施状況報告書では、衛生管理、栄養教育が強く望まれていることが報告されている。実際に子ども達の体力、運動能力を考えたときに、子ども達の身体を作っているのは、栄養である。栄養が不足すると身体作りがうまくいかない。そこから運動がうまくいかないなどがあるので、ぜひ栄養教育についてよろしくお願ひしたい。以前に子ども達の食事調査をしたが、かなりひどい。食事は食べているが、米やパンを食べていない。何を食べているかということ、お菓子を食べている。1袋のスナックを全部食べて食事をしたとしている子ども達は多い。栄養の調査結果をふまえて、運動の能力向上、体力向上に努めていただきたい。

事務局：昨日も食育推進委員会があり、現在の取組状況について議論している。兵庫県は、いち早く栄養教諭を採用しており、北海道に次いで栄養教諭が312人と2番目に多い。食育推進委員会では、実践校を指定し、栄養教諭だけが食育指導をするだけでなく、学校の先生方が各教科で食育に結びつく体験学習を取り入れた実践プログラムを作成し、全県に発信等の取組を行っている。結果は、子ども達の遅刻が少なくなった、家で食事をするようになったなど良好である。また、朝食の調査も実施した。県内では、10%ほどが食べてこない、たまに食べないこともあるであった。全国と比較すると兵庫県はやや少ないと思っているが、まだまだ取組が必要である。

先ほどのDVDにも「運動と生活」で栄養面にもふれている。食事のバランスガイド、良い食べ方、悪い食べ方などを掲載している。

委員：DVDですが、教員養成の大学に配布して欲しい。大学時代、栄養の事は知っているが、実践は解らない。実際に栄養教諭をしていても情報が少ないという現場の意見もある。農林水産省のHP上に配付資料をどこでも送るという部署もあるので、できるだけ広範囲に配布して欲しい。

委員：アスリートは、レベルアップの過程でスポーツ障害が常に伴ってくる。その場しのぎの情報にすぎりつく事があるので、そこへ行けば確実にトータル的に治療していただけて、その先までもケアしていただける、アドバイスいただける、そういう組織があると、安心して現場の指導に当たっていただけると思う。メンタルの部分も取り入れていただきたい。思春期の生徒については精神的なものも伴ってくる。精神的な問題のケアは現場では中々難しい。医科学面でトータル的にサポートする組織を是非考えていただきたい。

委員：兵庫県には優れたドクターがたくさんいるが、今の段階では1つの所でまとまった状態ではない。優秀な選手の他府県への転出は、仕方がない部分もあるが、体育協会には、そういった選手が故障した時などに適切にアドバイスができるバックアップ体制を整えるようお願いしている。メンタルな面に関しては先生が見つからないので、探していきたい。

委員：指導者の話で、日本サッカー協会の人と話をする機会があった。サッカー選手は、20歳そこそこで、引退する選手が多い。国の問題でもあるが、スポーツ選手のセカンドキャリアの問題も考えていく必要がある。

県では、国体の8位以内入賞を掲げている。しかしながら、近畿ブロック大会が狭き門になっていて、それで結果を出せと言うのは、現場の指導者・選手は大変だと思う。そんな中でゴルフや軟式野球ががんばっている。確かに目標は必要だが、補助金出して頑張れと言うのであれば、効果の上がるように強化をなさいと注文を出して良いのではないか。

一例としてゴルフだが、石川遼や宮里藍などの活躍で低年齢化していてジュニアのゴルフ加盟者が急増している。ゴルフは熊本国体で正式競技になった国民のスポーツとはいえ、まだまだ社会体育的なところがある。学校体育でゴルフをして欲しいということではないが、何かできないのか。将来的に競技種目を強くすることをふまえると、局所的な対処の仕方でもないか。

事務局：補助金として2億という予算がついているが、各競技団体に満遍なく配るということは現在していない。前年度の成績、取組の内容など県体育協会やスポーツ振興課で精査しながら配分している。

委員：全体的な事として、障害者スポーツも、その下に競技、生涯、体力、地域の取り組みがある。地域の中、生涯スポーツの中でも障害者という部分が重なっている部分もあると思うので、各部会で検討を進める中で障害者についても意識していただけたらと思う。

### (3) 県民スポーツ意識調査

委員：このアンケート調査をいつ頃集計されて、どの様に反映されるのか。

事務局：実施は平成22年5月で、7月に回収、集計、分析を行い、そのデータを元に各部会で審議を検討していただく。12月に全体計画をパブリックコメントに出して、広く県民から意見を聞いてまとめるというスケジュールになっている。

委員：前回の調査と大きく違っている項目や特徴を教えてください。

委員：調査項目は同じ尺度を採用しないと比較できないので、ほとんどの項目が前回18年度と同じである。今回変わったのは「スポーツ観戦、スポーツボランティア」が新しい項目で入っている。この内容はSSFスポーツライフデータ全国調査と同じ内容なので、全国と比較できる。また、障害者スポーツに関する県民の意識を調べる項目が新たに加わった。

委員：障害者スポーツの施策が反映されるのは、それは再来年度の話しになる。来年度の予算に障害者スポーツがないので、予算の無いところでは実働は難しい。

事務局：調査結果は、年内に分析が終わる。予算要求が必要な事業を興すのであれば、その段階で要求していく。

委員：アンケート調査は、いかにフィードバックするのが大切である。どのように、フィードバックするのか。

事務局：平成18年度実施分についても、広く県民に周知できるよう教育委員会スポーツ振興課のHPに調査結果を掲載している。また、冊子については、市町教育委員会、部局も含めて配布をしている。要約版の作成やHPの掲載方法など今後検討する。

事務局：来年度に、今後10年間の兵庫県のスポーツ振興の基本的な計画の方向性を立てていただき、24年度以降に施策として反映させる。

委員：県民のスポーツへの意識変化を掴むことはもちろんであるが、今後のスポーツ施策に対する要望、具体的な意見が出てくるような設問項目が入っているのか。

委員：スポーツ意識調査という名前だが、意識レベルだけでなく行動レベルのことも質問している。また、指摘されたようにスポーツ施策、振興事業などの希望等も質問項目に含まれている。

委員：体育指導委員会では、一つの方向性として、今年度で各クラブへの補助金が終わる総合型スポーツクラブの支援並びに子どもの体力向上について取り組んでいる。今後は、指導者の育成を通して子ども達の体力の向上に取り組みたいと考えている。

委員：今後の国の動向として、スポーツ立国戦略がある。現在、ヒヤリングが進められており、おそらく6月くらいにスポーツ立国戦略が答申される。それを受けて、スポーツ基本法が新たに策定され、第2次スポーツ基本計画がこの秋に国から出される予定である。それに合わせて兵庫県スポーツ振興基本計画の策定の準備を3つの部会を中心に専門部会等々で審議していく。地域の現状、ニーズをしっかりと見極めて将来10年に渡って先を見据えた計画ができるように頑張りたい。色々な意見がありましたら委員の方に意見をいただければと思う。